

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	739,879	流動負債	1,079,812
現金及び預金	287,973	買掛金	718,811
未収金	7,550	未払金	109,384
商品	100,888	未払費用	3,115
前払費用	10,576	一年以内長期借入金	79,000
短期貸付金	309,184	預り金	1,778
繰延税金資産	22,810	前受収益	68
その他	895	未払消費税等	11,498
		未払法人税等	34,548
		連結納税未払金	98,169
		賞与引当金	23,436
固定資産	957,504	固定負債	84,003
有形固定資産	695,804	長期借入金	59,250
建物	268,750	長期預り金	9,661
建物付属設備	207,621	役員退職慰労引当金	8,360
構築物	43,689	退職給付引当金	6,732
車両運搬具	5,216		
工具器具備品	20,038	負債合計	1,163,815
土地	150,487	(純資産の部)	
無形固定資産	1,578	株主資本	533,568
電話加入権	1,008	資本金	75,000
ソフトウェア開発	570	資本剰余金	75,000
投資その他の資産	260,122	資本準備金	75,000
差入敷金保証金	249,672	利益剰余金	383,568
長期前払費用	4,092	その他利益剰余金	383,568
繰延税金資産	6,291	繰越利益剰余金	383,568
その他	66		
		純資産合計	533,568
資産合計	1,697,383	負債・純資産合計	1,697,383

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ①商品 最終仕入原価法による原価法
- ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定額法を採用しております。
- ・平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産は法人税法に定める定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（「所得税法等の一部改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税施行令平成19年3月30日政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更して

おります。なお、この変更により減価償却費が905千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ905千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正(「所得税法等の一部改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税施行令平成19年3月30日政令第83号」)を適用し、平成19年3月31日以前取得資産で償却可能限度額まで償却したものについては償却終了した年度の翌年度から残存簿価を5年間で均等償却することとしております。

当期における当該償却額は74千円であって、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ74千円減少しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 142,055千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 52千円
短期金銭債務 8,617千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、未払事業税等の否認であります。

IV リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表により計上した固定資産のほか、店舗内什器備品及びPOS機器一式等をリース契約により使用しております。

V 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 355,712円20銭
2. 1株当たり当期純利益 130,716円47銭

VI 当期純損益金額 195,074千円

VII その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。